

## 教育委員会による学校評価支援のありかた・要約版

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター

### 1. 調査研究の概要

本調査研究は各学校が「データ利用を前提とした学校評価」を推進するにあたり、市区町村自治体教育委員会による評価活動支援のありかたを検討・考察したものである。

### 2. データ駆動型意思決定の動向

「データ利用を前提とした学校評価」のための学校評価支援について、特に、本調査研究で重要視されるのは、データ駆動型意思決定のコンセプトと教育機関における実際的なデータ利用促進である。これらは現在どのような状況にあるか動向をまとめた。

#### 2.1. DDDM とは何か

データ駆動型意思決定(DDDM: Data-Driven Decision Making)とは、米国 2002 年施行された NCLB 法(No Child Left Behind Act of 2001)とともに広まった概念である。データ駆動型意思決定とは、経営・管理・学習達成などの様々なデータを体系的に収集・分析し、生徒や学校の成果改善を支援する意思決定を導くことである(Marsh et al. 2006)。

Means et al. (2009) によると、データ駆動型意思決定の概念は次の 6 つの条件からなる。すなわち (a) 州・学校区・各学校のデータシステム (b) 教育的改善とデータ利用に関するリーダーシップ (c) 実行可能なデータを生成するツール (d) データ分析・解釈のための社会的構造と所要時間 (e) データ解釈の専門的能力開発と技術サポート (f) データを機能させるツールである。

#### 2.2. 地方自治体・学校区での DDDM 利用

Means et al. (2010) によると、学校区 (district) レベルでは 2007 年度の調査時点で 90%以上が人口・出欠・試験結果・学習履歴等のデータを利用しており、学校区データシステムは州政府のものよりも頻繁に用いられている。学校区規模や貧困層の割合とデータシステムの保有率には相関が見られなかった。ただし、60%以上の学校区ではシステム間の相互運用性が欠如しておりデータ駆動型意思決定の妨げになっているという。学校におけるデータシステム機能保有率は次表の通りである。

表 1 学校区データシステムの機能と保有率

データシステムの機能	保有率
ベンチマーク評価・分析	79%
過去の学習者履歴にアクセス可能なデータウェアハウス	77%
カリキュラム・教材へのアクセス	64%
指導プログラムの効果検証	42%
教員資質の効果検証	38%

#### 2.3. 学校レベルでの DDDM

Means et al. (2010) によれば、学校レベルでのデータ駆動型意思決定は 3 つのカテゴリに区別されるという。最もよく用いられているデータ活用は学校改善計画・カリキュラム・生徒のクラス分

けなどであり、一方で、授業改善のためのデータ活用は進んでいない。

## 2.4. 教職員のデータリテラシー

データ駆動型意思決定を運用するには、教職員のデータリテラシー(data literacy)習得が必要とされている。

Mandinach and Gummer (2012)はデータリテラシーの一般的定義として、「意思決定を導くための効果的なデータ利用能力」としている。データリテラシーは、教育者がデータから情報・最終的な実用的知識へと変換することを可能にする特定知識スキルで構成されている(Mandinach et al. 2008)。

Mandinach and Gummer (2013)によれば、これらのスキルには、識別、収集、整理、分析、要約、およびデータの優先順位の設定方法を知ることが含まれている。また、仮説生成、問題特定、データ解釈、行為決定、計画、実装、監督の方法が含まれる。

先の Means らの研究調査によると、データ駆動型意思決定でデータ利用を率先して行っている地域の教師には次のような特徴がみられたとしている。

- ・データリテラシー・知識に対する教師の自信がデータ活用頻度に影響する。
- ・図表・グラフで明示された情報を発見することに長じており、サンプル数や非持続的要因がデータに与える影響も認識している。
- ・ヒストグラム／棒グラフ、あるいは横断／縦断データの区別が出来ない教員もいる。
- ・複雑なデータの扱いには支障がある。
- ・テストの有効性や点数信頼性、測定ミスなどに関する理解には限界がある。
- ・学校側変数（教師が異なると生徒の点数が変わるのか等）よりは、生徒側のデモグラフィック変数（読解力スコアは男子よりも女子の方が高いか等）に問いを持ちやすい。

## 2.5. 米国の成立要因と我が国での可能性

米国でのデータ駆動型意思決定が成功しているのは次のような理由が考えられる。

- ・強力な根拠法(NCLB)の制定
- ・科学研究によって有効性が裏付けられた施策・指導法の重視
- ・公教育の公平性確保という理念的目標
- ・アカウントビリティという義務的目標
- ・行政と学校のリーダーシップと広範なパートナーシップ
- ・州政府・学区のデータシステム整備

米国 NCLB 法で頻出する「科学的根拠のある研究」(Scientifically-Based Research)はエビデンス重視の明確な政策方針であり、方針に沿う形でアカウントビリティや研究用途のためのデータアクセス・サービスが充実している。

一方、我が国の場合は NCLB 法のような強い方針が政策として示されていないので、データ利用・分析考察に対する動機付けが働きにくい。

また、各行政機関レベル（国・自治体教育委員会・学校）のデータシステムはまちまちで、相互運用性に対する配慮が十分でない。

米国におけるデータ利用の促進は政策方針・データ利用インフラ・教職員のデータリテラシー・サポート等、総合的に進められてきた経緯を鑑みるに、我が国においても今後幅広い課題検討が必要とされるだろう。

## 3. 教育委員会による学校評価支援事例 その特徴と課題

本調査研究では、世田谷区教育委員会が平成 26 年度から取り組んでいる「世田谷マネジメント・スタンダード」策定に関して、特に、学校評価の改善検討を行うワーキンググループに関わる機会を得た。

学校選択制を採用せず「地域とともに子どもを育てる教育」を推進する世田谷区は、義務教育を担う全ての区立学校で地域運営学校制を導入するとともに、学校評価（自己評価・学校関係者評価）について、児童生徒・保護者・地域との信頼関係を形成し、願いや思いを学校や行政が真摯に受けとめ、責任をもって学校改善を行うための不可欠なシステムと位置付けている。

世田谷区は各学校の評価活動を円滑に進めるために、48頁におよぶ「学校評価システム」紙媒体マニュアルを作成して関係者に配布するとともに、毎年6～7月には学校関係者評価委員向けの説明会を開催しており、学校評価についての基本的姿勢とプロセスに関する解説が行われる。

世田谷区「学校評価システム」をひとことで表わせば、緻密に構成されたマニュアルリファレンスと評価活動のための事務支援であるが、以下のような特徴を同時に併せ持っている。すなわち、

- ①解説としての網羅性と情報量
- ②関係者等アンケートの共通項目設定
- ③アンケート回答データ化を外注
- ④学校独自性の尊重

例えば、アンケートの共通項目設定や回答データ化外注といった省力化・統一傾向は、各種評価報告文書の書式統一にもつながりやすいが、世田谷区の場合は厳密な枠付きの報告文書書式を持たないので、構成上の自由度は高く、文章量の多少は各学校の工夫に任されている。世田谷区内は、評価委員の依頼対象（例えば、学識経験者や地域のまとめ役など）にも比較的恵まれていることから、学校独自の評価・報告書作法が複数存在しており、これらユニークな取組みにも配慮している。

このように、各学校における自由度の幅を保ちつつ、円滑な学校評価プロセスが運用できるよう配慮された「学校評価システム」でありながら、運

用上の様々な課題もまた指摘されるようになった。具体的には、次のような点があげられる。

- ①システム作業フローの分かりにくさ
- ②選択肢が多過ぎ、評価要素も盛り込み放題
- ③学校側の先手対応が困難で負担増を招く
- ④担当者の文書作成能力に依存しがち
- ⑤データハンドリングが想定されていない
- ⑥網羅評価・焦点評価のマッチングが悪い
- ⑦データから十分な考察が得られにくい  
(学校のデータリテラシー不足)
- ⑧教育課程届と評価報告文書が連動しない
- ⑨教育委員会側のデータハンドリング能力や  
分析能力が不十分
- ⑩教育関係者の間ではデータ公表  
フィードバックに対する慎重論が強い

例えば、⑤について妥当性の高い評価報告を行うためには、多様な評価関連資料のデータ蓄積が必要だが、現状の作業フローでは、多種多量のデータハンドリングを前提とした手立てやツール類を用意していないので、学校側負担ばかりを増やす結果を招きやすい。

世田谷区の場合、関係者等アンケートは業者委託で処理され、結果はExcelファイルで返却されるが、それ以外の行事アンケート、自己評価点検、学力・生活実態調査、ヒアリングなど、それぞれの学校でバラバラの文書フォーム・カテゴリ設定・作業手順になっており、評価関連資料として扱うには煩雑になってしまう。

これら列挙された課題から考えると、各学校にて大量のデータ利用を前提とした学校評価を行うためには、データ扱いの要素よりは、むしろ、学校側での論理的構造的な文書を組み立てるための基礎的知識・スキルが十分でないことが、あらためて大きな課題として想定された。

## 4. 学校評価システムの構造化

そこで「データ利用を前提とした学校評価」を円滑に運用するため、学校評価ワーキンググループでの検討と議論をもとに、最初のステップとして学校評価システムの構造化を行うこととした。

### 4.1. 構造化の目的

データ利用を前提とした学校評価システムの主な目的としてあげられるのは次の通りである。

#### 学校組織改善活動の効率性向上

学校評価モデルは学校組織改善のための PDCA サイクルである。年間を通じた学校評価活動をより円滑に効率的に進めやすくする。

評価観点の組み立てから評価報告書作成に至るまでの具体的作業フローを示すことで、学校側で、どのタイミングで何を作業すべきかが具体的に分かるようにする。あわせて、作業に必要なアイテム（情報・枠組み・ツール・様式）を示して、円滑に作業に取り組めるよう支援する。

#### 評価の俯瞰性・網羅性・重点化を満足させる

従前の「学校評価システム」は、関係者等アンケート分析の比重が大きすぎ、学校側の取り組みを俯瞰的に理解する仕組みが十分でなかった。全体的な構造化を図ることで、一方では、評価分類等アイテムを用いて俯瞰性と網羅性を得るとともに、他方では、「データの読み捨て」を強調して選択と集中による重点化を行う。

#### 論理的な記述

年度の評価開始当初から評価報告の文書骨格を意識し、年間を通じて構造的記述を行うための要件を揃えられるようにする。まず、文書のレベルでは大筋の項立てをモデルとして示す。また、各文章のレベルでは、事実の記述集積とその考察を目的として、①実態 ②経緯 ③考察 ④対処 の 4

点を明らかにすべく、曖昧さや情緒的記述を排した文章を求める。具体的には次の通りである。

- ①実態：何が起きているのか
- ②経緯：どのような取り組みがなされてきたか
- ③考察：課題や成果があれば、何が原因・背景か
- ④対処：次に何をすべきか

### 根拠と妥当性に基づく評価報告

教育活動によって得られた成果、調査回答傾向を客観的に把握するとともに、学校側の改善提案や対応・対策実績を余さず捉え、これらに基づいた理路整然とした評価報告の作成を支援する。

### 4.2. 構造化のアイテム整備

データ利用を前提とした学校評価構造化に用いるアイテムとして次のものを作成した。

#### ① 評価分類

評価分類とは「学校評価システム」で扱われる学校経営・教育活動全てを網羅した項番付き表データで、基本部分は教育委員会側で整備すべきものである。

構造的項番によって、評価・改善履歴（後述）データが膨大になっても、特定観点にのみ絞って表示させたり、評価報告の流れに従って項目を並べ替え表示させたりすることが出来る。

表 2 評価分類の一部

小項目
1 重点目標への取組
21 保護者・地域連携
2101 地域運営学校
2102 学校協議会
2103 PTA活動
2104 家庭教育支援
31 教育課程
3101 教育目標

## ② 評価バッテリー

評価バッテリーとは、評価項目（測りたい事柄）と評価関連資料（それを明らかにするための根拠資料）のまとまりを指すもので、各学校で年度期初に起案すべきものである。関係者等アンケートに限らず学校評価では評価すべき側面に応じて、評価方法と評価関連資料の組み合わせを考えるために作成する。

評価に用いる資料候補は様々であるが、目的や特性に応じて取捨選択して重要度を決定する。候補資料を全て使う必要はない。

表 3 評価バッテリーの一部

主分類	評価データ
1 重点目標への取組	関係者等アンケート
1 重点目標への取組	公開期間アンケート
31 教育課程	教育課程届
3102 学習指導	学力調査
3102 学習指導	体力調査

## ③ 評価・改善履歴

評価・改善履歴とは、評価活動で得られる情報すべてをまとめた表データ（表 4）で、各学校で年度ごとに維持管理すべきものである。各種調査・観察・ヒアリング・会議で得られた分析考察、背景や原因説明、学校側の取り組み、改善提案・改善方針などが含まれる。自己評価報告書や関係者評価報告書を記述する際には、この履歴の蓄積を主に用いる。

評価委員会での学校側からの説明や委員からのコメント、自己評価時の考察は学校関係者評価委員会報告書の記述を肉付けする具体的エピソードとして重要なので、表中では色を変えて強調してある。

### 4.3. タスクフロー

タスクフローは、誰が、何を、いつまでに作業する必要があるのかを示す工程ロジックである。ど

表 4 評価・改善履歴

日付	主分類	ID	情報源	情報種	履歴・記録
2014/10/	21 保護者・地域連携	R022	関係者等アンケート	実態	「事前の準備や当日の案内などで地域への配慮がある」[-]
2014/12/	21 保護者・地域連携	R023	評価学校説明	実態	「学校行事に対し、地域はとでも協力的である」 昨年度よりも目標が高くなっている。本校の図書資料では足りない。地域図書館から借りているので冊数が足りない。カモ十分身についていない。
2014/12/	21 保護者・地域連携	R023	評価委員	提案	新聞記事を要約する宿題の取り組みは親も手伝って良い
2014/10/	21 保護者・地域連携	R091	関係者等アンケート	実態	「本校は、地域との連携に努め、地域を大切にしている」[+↑]
2015/01/	21 保護者・地域連携	T21.2	自己評価	経緯	「地域の人材や地域の施設を教育活動に活かしている」 ◎図書館の素話、どんぐり拾いなど、実態に合わせ、GTをお願いしている。 ◎ゲストティーチャーに來校していただいて、たくさん活動を行っていると感じる。子どもたちも積極的に参加している様子が伺える。 ◎町作りセンターや図書館に協力してもらっている。 ◎4年生は、たくさんの方々にお世話になりました。
2014/12/	21 保護者・地域連携	T21.2	自己評価	方針	児童の実態として、かかわり方が十分ではない児童が多いので、教わるという姿勢を大切にするためにも「○○さん」や「○○先生」など場にあった呼び方を使えるようにしたい。
2014/12/	42 広報活動・情報提供	R044	評価学校説明	経緯	「本校のホームページは、わかりやすい内容になっている」 毎月発行しているものは、HPで発信している。またブログで児童の日記も始めた。放送委員会が中心となり、担当者としてかかわっている。外に出すニュースなので、児童の意見そのままではなく指導教諭が添削して発信している。
2014/12/	42 広報活動・情報提供	T42.2	自己評価	経緯	「学校からのお知らせ(プリント・掲示板等)で、保護者の知りたい情報をわかりやすく伝えている」 ◎遠足での延期・実施を掲示板で伝えたり、あいさつ運動などの当番など、保護者との協力あることは必ずお知らせを入れていけるようにしている。



の学校もほぼ同様のフローで進行するので、教育委員会側が整備すべき項目である。具体的には、①評価計画、②教育活動・評価活動、③考察・検討、④総括の4つの段階がある。

例えば③考察・検討フローでは、収集した情報を元に、目標に対してどの程度到達できたのか、あるいは、何が課題なのか考え、次に何をすべきか方針を導く。

評価・改善履歴を参考に、学校側（黒部分）は教職員の自己評価全方位的点検を実施し、全方位的な点検・評価の結果と自己評価報告書を作成する。

学校関係者評価委員会（灰部分）では関係者等アンケート集計結果、評価・改善履歴とともに自己評価報告書の妥当性を検討し、助言や提案を加えて学校関係者評価委員会報告書を作成する。

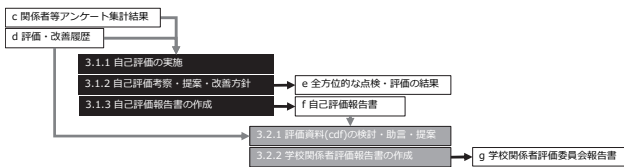


図 1 考察・検討フロー

#### 4.4. データハンドリング構造

現状、世田谷区で利用可能なデータハンドリングのツールは Microsoft の Excel のみであるため、当面運用可能な環境を用いてデータハンドリングを設計した。

スプレッドシートは 1 ファイルにまとめられ、相互に参照される構造となっている。例えば、評価分類は評価バッテリー・関係者アンケート（項目）・自己評価点検（項目）からそれぞれ参照される。また、関係者アンケート（項目）・自己評価点検（項目）を設定すれば、各アンケート印刷用質問紙が生成されるようになっている。各スプレッドシートにまとめられた結果集計から、青色のドキュメントファイルへ結果を貼り付ければよい。

#### 4.5. 社会調査手法からの知見

関係者等アンケートの設計・実施は、学校評価活動の中でも比較的負荷が大きいパートだが、一般的な社会調査手法からフィードバックできる知見がいくつかある。

例えば、学校側が実施するアンケートの回答特徴として留意すべき点としては、次のようなものがあげられる。

否定的回答の抑圧：保護者や児童生徒を対象とする学校のアンケートでは、立場上ネガティブな回答は難しい。したがって、肯定的回答（AB 合算）が否定的回答（CD 合算）を上回っていることは、必ずしも学校に対する肯定的評価の根拠にはならない。

子ども年齢が保護者に与える影響：一般に小学校保護者は 1 年生保護者の回答が最もポジティブで、学年が高くなるほどネガティブな回答傾向になるが、3 年生以降はほぼフラットである。

子どもの発達と回答傾向：児童・生徒向けのアンケートで、ある程度回答が安定するのは小 6 年生以上である。一般には学年が高くなるほどシビアな回答傾向になりやすい。

世代集団としての特徴：保護者・児童・生徒は世代集団としての特徴を保ったまま歳を重ねる傾向が強いので、学年間で平均差を検定するとその傾向が如実に表れる。例えば、ネガティブな回答傾向を持つ学年保護者は学年が上がってもネガティブな傾向は変わらないことが多い。

#### 5. 大規模データの統計解析

「データ利用を前提とした学校評価」では、関係者等アンケート回答結果、学力調査、体力調査等の大規模データを教育委員会側で集約し、各学校へフィードバックする事が想定される。

そこで、平成 25 年度に実施された関係者等アンケート結果について区内全校分の個別 Excel ファイルデータを集約し、統計ツール（IBM SPSS Statistics21）を用いて探索的な検討を行った。対

象は児童 10015 件、生徒 9963 件、小学校保護者 25316 件、中学校保護者 7903 件である。

### 5.1. 統計解析からのフィードバック情報・方法

教育委員会に集約したアンケート回答の探索的統計解析を行う事で、各学校に対してフィードバック可能な情報としては、

- ① 教育委員会が設定する共通項目の設計や尺度精度に関わるもの、すなわち、項目文言等を改訂した際に分析考察を行うべきもの
- ② 集約された全体回答傾向と各学校回答傾向との差違に注目するもの、すなわち、調査実施するたびにデータを集約し分析考察をフィードバックすべきもの

の 2 種類が想定出来る。

#### 項目別回答分布情報 ②

アンケートの共通項目が設定されている場合、項目別の回答分布情報を提供すれば、自治体全体の分布状況と各学校の分布とを比較することで、その違いを明確に把握出来る。この結果は比較的誰にでも理解しやすい。

特に、無回答傾向、極端にポジティブ・ネガティブな傾向を持つ項目など、はっきりとした特徴を示しておけば、各学校では、それら全体的な歪みや偏りをあらかじめ前提理解したうえで分析が行えるので、より正確な考察につながる。

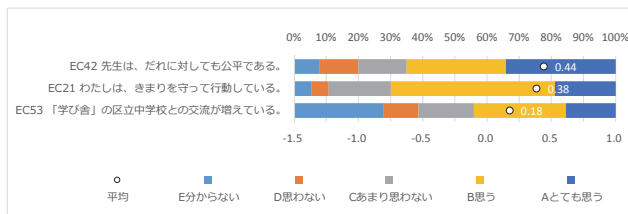


図 2 回答分布+平均値の表示例

#### 評価分類とアンケート項目とのバランス ①

評価分類を用いれば、分類と設定項目数との関係を一覧にすることが出来る。これにより網羅されている範囲や偏りを確認するとともに、各学校

が独自項目を設定する場合の指標としても使える。この結果は統計的検討を経ていないので、誰にでも理解しやすい。

#### 因子分析による解析 ①

因子分析は回答者の判断根拠となる因子を探索するもので、項目や尺度の設計が意図通りに結果として得られているか、その精度を確認するために行う。結果の読み解きは比較的専門的で難しい。

例えば、小学校児童アンケートは 2 因子構造 (第 1 因子は「先生に対する評価」、第 2 因子は「自分自身に関する判断」) で全体の 45.9% を説明している。中学校生徒アンケートは 4 因子構造 (第 1 因子は「先生に対する評価」、第 2 因子は「自分自身に関する判断」、第 3 因子は「進路」、第 4 因子は「部活動」) で全体の 48.5% を説明している。

児童生徒アンケートの第 1 因子・第 2 因子は同じで構造的な違いがないことが分かる。

#### 尺度信頼性係数による検討 ①

尺度信頼性係数は、因子分析で得られた因子毎に項目粗点を単純加算した尺度を構成し、その尺度が安定して結果をもたらすかを明らかにする手法である。結果の読み解きは比較的専門的で難しい。

今回は、1 尺度を除きいずれもクロンバックの  $\alpha$  係数は 0.8 以上が得られていることから、尺度としての信頼性は確保されていると言える。

#### 因子得点による分布の検討 ①

因子分析に伴って得られる各因子の因子得点の分布を検討するものである。結果の読み解きは比較的専門的で難しい。因子得点は前項の尺度得点よりも正確に各回答者の因子要素を抽出することが出来るが、尺度得点よりも計算が煩雑になるので、各学校で日常的に用いるのは難しい。

因子得点の分布検討から明らかになったのは分布の偏りである。特に小学校児童アンケートと中

学校生徒アンケートの一部因子、小学校保護者アンケートの一部因子は右端に分布が偏っていることから、因子を尺度として用いた時の精度にやや問題がある。おそらく児童・生徒向けアンケートでは質問文読解と判断に関わる発達の課題が関係しており、保護者については、質問に対する黙従傾向があるとみるべきであろう。これらは、分析考察時の解釈にも示唆を与えるものである（肯定的回答が多いからといって、本当に支持されているかどうかは別である）。

### 属性による各因子得点の比較 ①

属性による各因子得点の比較は、因子分析に伴って得られる各因子の因子得点に関して、回答者属性別の平均を検討するものである。結果の読み解きは比較的専門的で難しい。今回は、もっぱら児童生徒の学年に注目して一元配置分散分析を行った。

小学校保護者アンケートでは、いずれも小1 > 小2 > その他学年の順に因子得点平均は減少するが、いずれも3~6年の回答には優位な差は得られなかった。一方、中学校保護者アンケートでは、第1因子「学校への満足度」・第4因子「進路」にのみ統計的有意差がみられ、有意な2年生の評価が最も低くなった。

これら全体的な回答傾向把握は、各学校での数値読み解きにも有益である。

### 因子得点分布の群分けによる学校課題の抽出 ②

回答各因子得点について全体分布下位から20%単位で切り出し、最下位ランクに含まれる回答者が各校で何パーセントを占めるのかを検討した。この手法は、全体分布と各学校分布との違いを可視化する簡便な方法である。

具体的には、全回答の因子得点に対して4分割のランク分けを行い、学校ごとにランク分布をクロス表で得ている。通常であれば20%分布されているセルに対して、27~30%以上か、10~13%以下

であるケースを条件付き書式でハイライトにさせる。特に、最下位セルの分布が多い学校の場合は、何かしらの課題存在が回答結果に表れていると解釈する。

ただし、この結果は教育委員会として内部的に把握すべきアラート（注意喚起）であり、対外的に公表すべき性質のものではない。関係者等アンケートは抽象的な質問が多いことから、直前のイベントの心象に左右されやすく、たとえば、保護者・学校間の一時的なトラブルが結果にも影響してしまう、デリケートな側面を理解しておく必要がある。

表5 学校課題の抽出把握

学校	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
因子1	23%	33%	24%	14%	38%	31%	17%	30%	25%	15%	27%	19%	13%	15%	31%
因子2	17%	28%	16%	14%	42%	30%	25%	32%	17%	7%	20%	8%	13%	17%	31%
因子3	7%	32%	26%	11%	27%	38%	25%	33%	18%	10%	22%	15%	11%	13%	28%
因子4	13%	32%	18%	10%	23%	29%	21%	30%	18%	15%	18%	8%	11%	14%	28%
因子5	10%	27%	25%	13%	38%	31%	29%	18%	20%	12%	16%	8%	13%	15%	29%

学校	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
因子1	10%	6%		9%	20%	10%	14%	26%	22%	18%	33%	26%	23%	16%	
因子2	23%	11%		3%	24%	11%	23%	18%	24%	14%	23%	25%	24%	20%	
因子3	14%	10%		3%	25%	17%	18%	24%	18%	10%	41%	17%	24%	21%	
因子4	15%	18%		12%	25%	18%	28%	19%	19%	23%	33%	11%	22%	16%	
因子5	19%	11%		16%	22%	13%	29%	13%	22%	23%	28%	13%	29%	22%	

## 5.2. 教育委員会でのデータ利用支援について

教育委員会でのデータ利用支援を行う際は、分析作業のみを簡単に切り離して発注することが難しい。むしろ、分析以前のデータ様式設計やデータ変換・マージといった細々した作業にかかる時間に留意すべきである。データ利用支援を行う際、その前後（データハンドリング）も含めて教育委員会側が留意すべき点をまとめる。

### 企画・設計

関係者等アンケートや自己評価全方位的点検は共通項目とデータ様式を設定する。

学力調査・体力調査等の収集データもデータ様式を設定する。

特に繰り返し実施するアンケートは実施前に質問文言を精査し、予備調査等で信頼性・妥当性を確保する。



## 実施

アンケート実施やデータ収集に必要な各種文書テンプレート・表計算シートを用意する。

学校側に負担をかけずにアンケート実施やデータ収集を行う仕掛けを提供する。

## データ蓄積

大規模データ分析を前提としたデータハンドリングを仕様として盛り込む。

年度別・学校別ファイルで管理すると、集約集計のための統合作業が煩雑になるので、校務システム等を用いてデータベース化して管理する

データ様式のフィールド名は一意とする（データ統合時のトラブルを避けるため）

個々人の回答・収集データと紐付けられる属性データが比較上不足なく付随し、かつ、不用意に個人特定に紐付かないよう適切に匿名化する。

## データ分析

自治体単位の大規模なデータ分析は、Excel や校務システム等よりは、データエクスポートを用いて SPSS・SAS など汎用統計解析パッケージ上で行うことが望ましい。特に、分析手法が定まっていない探索的解析の場合は、統計解析パッケージの使い勝手が圧倒的に勝る。

自治体単位のデータと各学校との比較、属性別比較、過年度データとの比較などは、汎用統計解析パッケージを用いて統計的検討を行う。

教育委員会や各学校の担当者は統計的な知識を十分持たないことを前提とすると、調査設計時や検証時の予備調査等で行う探索的解析以外（つまり②の通常の学校に対するフィードバックを目的とした解析）では、得られる結果は出来るだけシンプルであることが望ましい。

## 学校へのフィードバック

学校側が評価・改善履歴のような電子的なレコードで情報管理することを前提にすれば、情報抽出や参照を容易にするためそれぞれの解析結果は、極力紙を用いず電子データで行い、かつ、表記の方法は形式を統一することが望ましい。

## 普及啓発とデータ利用の運用

米国でのデータ活用のため教育委員会レベルに求められているものは、模範の提示と研修サポートの強化である。教育委員会から提示される施策方針や調査結果公表に関して、データを基づいた意思決定や根拠データの提示を行うことが求められる。

学校経営に関わる意思決定にデータを利用する発想であるから、コンセプトは先に学校管理職に対して浸透させる必要がある。本件に関して言えば、学校評価とデータ利用は同じ土俵にあることを理解してもらう必要がある。

DDDM では学校外専門家や機関とのパートナーシップを促している。教員養成課程や教育委員会組織内ではデータを扱う人材を簡単に養成出来ない現状を考えると、地域の大学研究機関や企業との連携が考えられる。

## 6. データ利用を前提とした学校評価支援の成長段階

データ利用を前提とした学校評価支援はまだ未分化であり、今後の成長段階について次のように展望する。

### 6.1. 第1期「根拠に基づいた学校評価」

世田谷区教育委員会における「学校評価システム実践の手引き」の大半は、データ利用そのものよりは、データ利用を前提とした（データ利用に十分耐えうる）学校評価各報告書の構造を規定し、論理性・妥当性を高めることを最初の目標とした。

根拠に基づいた学校評価を実施するためには、  
① 根拠収集のデータハンドリング（評価分類・評価バッテリー・評価改善履歴）を前提とし、  
② 記述の論理性（実態・経緯・考察・対処）と妥当性を高める、ことを強調した。

つまり、なにかしら具体的な対策を提案するためには、必ずその根拠に触れなければいけない。これに付随して、各学校での考察力を高めるために、

③ 文字制限のある枠付き報告書書式を廃すかわりに報告書構造を提示し、データハンドリングのための各種テンプレートを用意した。

ただし、根拠データを収集するにあたってその膨大な量と整理分類にかかる労力が課題となるので、世田谷区ではすでに

④ 関係者等アンケートの共通項目を設定し、手書きアンケート回答データ化を外注化している。さらに、手引きでは、

⑤ 評価の網羅性・重点化をともに満足させるデータの読み取り方について述べ、データを読み飛ばす必要についても触れた。

教育委員会側の支援として必要とされるのは、評価分類と評価バッテリーにあたる項目の設定、報告書書式・構造の設定、関係者等アンケートの共通項目設定、集計結果フィードバック等の検討に加え、「根拠に基づいた学校評価」を管理職に理解してもらうためのレクチャーを行う必要があるだろう。

## 6.2. 第2期「データ分析のフィードバック」

本研究の大規模データの統計分析では、世田谷区教育委員会が実施した関係者等アンケートの全回答を得て分析することで、回答者の解答根拠や傾向をより深く把握することが出来た。

具体的には、大規模データ分析のフィードバックとして考えられるものとしては、

① 教育委員会が設定する共通項目の設計や尺度精度に関わる情報がある。

評価分類とアンケート項目とのバランス、因子分析による解析、尺度信頼性係数の検討、因子得点による分布の検討、属性による各因子得点の比較などは毎年行う必要はないが、アンケート項目の構造を大幅に変えた時に行う事が望ましい。

② 集約された全体回答傾向と各学校回答傾向との差違に注目する情報がある。

項目別回答分布情報、因子得点分布の群分けによる学校課題の抽出では、その年の回答傾向と偏りを把握するための資料として重要である。

扱うデータ量が増加するにつれて、担当者の負荷は高くなるので、次項のデータアクセスの改善もあわせて進める必要がある。

## 6.3. 第3期「データアクセスの改善」

データ利用を前提とした学校評価では膨大な情報量を扱うため、自治体や学校でのデータ利用を促進するためには、データ入力・蓄積・分析考察時に必要なデータアクセスの改善が必須である。

具体的には、教職員側の煩雑な作業を避けるために、

① 関係者等アンケートや教員自己評価点検等での回答収集にかかる作業の自動化が必要である。

② データハンドリングで挙げた評価分類、評価バッテリー、評価・改善履歴を含めた各種データが校務システムレベルで統合化されている必要がある。

③ 教育委員会サイドでは、大規模データの統計分析結果を含め、各学校の状況を一覧把握できるようなダッシュボードが求められるであろう。

これらは Excel 等の単体アプリケーションレベルでは解決できないもので、システム設計を必要とする。将来的には校務システムへ統合化されていくものと考えられる。